

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	頁
秘書部	秘書課	渉外関係一般事務	3,691	3,691	1
広報戦略部	広報課	広報活動事業	258,551	258,094	3
広報戦略部	広報課	ホームページによる広報活動事業	15,118	15,118	5
広報戦略部	広報戦略推進課	戦略的広報推進事業	20,437	19,830	7
広報戦略部	市政情報課	広聴活動事業	7,942	7,600	9
広報戦略部	市政情報課	情報公開事務	1,382	1,382	11
広報戦略部	市政情報課	情報提供事務	8,946	8,946	13
広報戦略部	市政情報課	個人情報保護事務	1,458	1,458	15
政策企画部	広域連携担当	地方分権及び広域連携推進事務	50,568	50,568	17
政策企画部	広域連携担当	関西国際空港関連事業	120	120	19
政策企画部	民間活力導入担当	公民連携実証プロジェクト推進事業	3,000	3,000	21
政策企画部	先進事業担当	都市OS活用事業	21,660	21,660	23
東京事務所		首都圏における堺の魅力発信事業	6,598	6,598	25

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	渉外関係一般事務	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市長公室	<b>事業番号</b>	001-001
	局	秘書	部
		秘書	課

## I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無 無	戦略 取組の方向性	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無 無	指標名	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無 無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	有・無 無	指標名	—	目標値	—
2 関連計画							
3 事業開始年度		明治 22 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市表彰等規則、堺市表彰要綱、堺市有功章実施要綱					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		(堺市表彰式・市長等表彰) 堺市の発展若しくは市民の福祉の向上に寄与し、又は市民の模範となり、その功績が顕著である個人又は団体 (新年互礼会) 各種団体の役員他 (約1,100名)				対象数	単位
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		(堺市表彰式) 市政の発展に貢献いただいた市民の方々への表彰状の授与を通して、市民の市に対する愛着や誇りを高め、ビッグプライドの醸成に繋げる。 (市長等表彰) 本市の発展若しくは市民の福祉の向上に寄与し、又は市民の模範となり、その功績が顕著である個人又は団体を表彰することにより、地域振興に繋げる。 (新年互礼会) 行政、政財界等の関係者が一堂に会し、新年の賀詞交換を行う。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		(堺市表彰式) 毎年7月26日に市の施設において、市長表彰式を行う。 (市長等表彰) 市長表彰：堺市表彰等規則に基づき、庁内及び堺市自治連合協議会から被表彰候補者を募り、開庁記念日(7月26日)に表彰する。 国家栄典：地方自治の育成発展に貢献し功績顕著な方を、内閣府が所管する春秋叙勲(4月29日、11月3日)の候補者として上申する。 憲法記念日知事表彰：永年地方自治行政に従事し公共の福祉増進に功績顕著な方等を、大阪府が所管する憲法記念日知事表彰(5月3日)の候補者として上申する。 (新年互礼会) 毎年1月仕事始めの日に、民間ホテル等において、新年の賀詞交換・交流・親睦を図る。					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		(新年互礼会) 堺新年互礼会実行委員会					
10 公民連携・協働事業							

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	(市長表彰) 被表彰者数	人	目標値	270	280	290	300
			実績値	267	240		
			達成率	99%	86%		
	当該指標を選定した理由		市政に多大な貢献のあった市民を称え顕彰することにより、市民に対し市政へのさらなる参画と協力を促すことができるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		平成30年度実績を基準とし、表彰者数を増加させることを目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	(市長表彰) 被推薦者数	人	目標値	280	290	300	
			実績値	281	261		
			達成率	100%	90%		
	当該指標を選定した理由		堺市表彰等規則に基づき、庁内及び堺市自治連合協議会から被表彰候補者を募る善行者表彰及び地域貢献者表彰の推薦者数を指標とすることで、市民参画・市民協働意識の向上につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		平成30年度実績を基準とし、推薦者数を増加させることを目標とする。					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	渉外関係一般事務	事業番号	001-001
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算	予算要求			
		事業費 (a)	1,319		1,844		2,874		3,286		3,691		
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ( )											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	1,319		1,844		2,874		3,286		3,691		
事業費の内訳											(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R5	予算				R5	予算				
				謝礼金	R5	予算	400	400	通信運搬費	R5	予算	184	184
					R6	予算	400	400		R6	予算	97	97
				その他報償費	R5	予算	415	415	会場等借上料	R5	予算	730	730
					R6	予算	360	360		R6	予算	830	830
				消耗品費	R5	予算	88	88	内外情勢調査会負担金	R5	予算	212	212
					R6	予算	154	154		R6	予算	254	254
				食糧費	R5	予算	1	1	新年互礼会開催負担金	R5	予算	1,000	1,000
					R6	予算	1	1		R6	予算	1,200	1,200
				印刷製本費	R5	予算	256	256		R5	予算		
					R6	予算	395	395		R6	予算		
		債務負担行為											(単位：千円)
		15		期間	R ~ R				要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R5まで (堺市表彰式・市長等表彰) 堺市表彰式を堺市民芸術文化ホールで開催 (令和2,3年度の堺市表彰式は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。表彰状・感謝状については、受賞される方へ個別に郵送。)</p> <p>(新年互礼会) 仕事始めの日に民間ホテル等で開催 (令和2,3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、例年のような多数の関係者が会場に参集する互礼会は中止し、堺市長・堺市議会議長・堺商工会議所会頭からの年頭あいさつをインターネットで配信。)</p>
	R6 事業の継続実施
	R7以降 事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>(堺市表彰式) 事業内容の見直しを予算要求額に反映させ、事業目的実現のため来賓や招待者を最小限にするなどの見直しを行い、必要最小限の予算要求とした。</p> <p>(市長等表彰) 表彰方法と必要経費の見直しを行い、必要最小限の予算要求とした。</p>
----	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	広報活動事業		事業番号	001-002
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部 広報 課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②広報さかいを堺の変化や魅力を市民により伝えられる媒体としてリニューアル		
		有・無	指標名	堺市公式LINEアカウント友だち登録数及びTwitterフォロワー数の合計値(人口比)			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		有・無	現状値	4.9(2020年度)	目標値	30.0%(2025年度)	
2	関連計画	堺市広報戦略					
3	事業開始年度	昭和 24 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市が発信する情報を伝えたい方、知りたい方				対象数	単位
						(市内配布世帯数) 約41万	世帯
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民生活に関する情報を的確かつタイムリーに伝え、市民サービスの向上、市民の安全・安心に資する。</li> <li>市政に関する情報を的確かつタイムリーに市民に発信することで、市政の見える化を推進し、市民の市政への信頼・関心を高め、市政への参画、更には協働を促進する。</li> <li>市の施策や魅力を市内外に発信し、都市イメージの向上、堺への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導に寄与する。</li> </ul>					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>【広報さかい】</p> <p>月1回(毎月1日)発行。タブロイド版24ページ(うち区広報紙3ページ)として作成。</p> <p>なお、視覚障害のある方向けに、点字版やデジ版の発行(毎月5日)も実施している。</p>					
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	委託契約受注者					
10	公民連携・協働事業	【くらしのガイドブックの発行】2年に1回程度発行(民間事業者との共同発行)					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
					令和4年度	令和5年度
11 広報さかいを読んでいるか	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	93	95		
		達成率	93%	95%		
当該指標を選定した理由	市民に身近に感じてもらい頼りにしてもらえる広報紙をめざすため					
目標値の設定根拠・算出方法	市政モニターアンケート結果より					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 広報さかいの読みやすさ	%	実績	実績見込み	目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		目標値	100	100	100	
		実績値	84	87		
		達成率	84%	87%		
当該指標を選定した理由	「広報さかい」は読みやすく分かりやすく読み手に伝わる広報紙をめざすため					
目標値の設定根拠・算出方法	市政モニターアンケート結果より					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	広報活動事業	事業番号	001-002
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財源内訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	153,964	154,976	146,217	211,028	258,551
		国支出金		962	650		
		府支出金					
		市債					
		その他 ( 広報さかい広告収入 )	11,249	16,880	16,217	16,086	15,400
		受益者負担金(使用料、手数料等)			50	49	50
		一般財源	142,715	137,134	129,300	194,893	243,101

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
			R5	予算	R6	予算		R5	予算	R6	予算
		広報さかい発行・配布関係	R5	予算	201,257	185,171	消耗品費	R5	予算	1,522	1,522
			R6	予算	248,488	233,088		R6	予算	1,507	1,507
		使用料及び賃借料	R5	予算	3,937	3,888	通信運搬費	R5	予算	539	539
			R6	予算	4,592	4,542		R6	予算	539	539
		筆耕翻訳料	R5	予算	1,733	1,733	その他備品購入費	R5	予算	250	250
			R6	予算	990	990		R6	予算	240	240
		映像制作・発信委託料	R5	予算	1,244	1,244	物品修繕料	R5	予算	165	165
			R6	予算	0	0		R6	予算	165	165
		くらしのガイドブック点字版・デジ版作成委託料	R5	予算	0	0	その他 (旅費等)	R5	予算	381	381
			R6	予算	1,387	1,387		R6	予算	643	643

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R6 ~ R7	要求額	124,000
----	----	---------	-----	---------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R5まで	広報さかいリニューアルの効果測定や他市事例など市場調査を進め、運用やコストの観点から時代に合ったより良い広報紙のあり方を検討し、更なる改善に努める。
	R6	他市事例など市場調査を進め、運用やコストの観点から時代に合ったより良い広報紙のあり方を検討、オンライン校正ツールを導入するなど、更なる改善に努める。
	R7以降	他市事例など市場調査を進め、運用やコストの観点から時代に合ったより良い広報紙のあり方を検討し、更なる改善に努める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市広報戦略に基づき、市政への信頼獲得やブランド力向上に向けた戦略的広報の展開を進め、堺の変化や魅力を市民により伝えられる媒体として「広報さかい」を発行するため、必要な経費を要求する。また「広報さかい」をより魅力的な広報媒体とすることで広告収入増を図り、制作コスト削減につなげる。また、オンライン校正ツールを導入し、業務の効率化やペーパーレスの推進等を図る。
----	---------	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	ホームページによる広報活動事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市長公室 局 広報戦略 部	<b>事業番号</b>	001-003
			広報 課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	有	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開
		寄与するKPI	有・無	無	取組の方向性	①堺市ホームページを総合情報プラットフォームとしてリニューアル		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	無	指標名	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	無	現状値	—	ターゲット	—
2	関連計画	堺市広報戦略						
3	事業開始年度	平成 9 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市が発信する情報を伝えたい方、知りたい方 (本市施策・事業の対象者)					対象数	単位
							818,612	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民生活に関する情報を的確かつタイムリーに伝え、市民サービスの向上、市民の安全・安心に資する。</li> <li>・市政に関する情報を的確かつタイムリーに市民に発信することで、市政の見える化を推進し、市民の市政への信頼・関心を高め、市政への参画、更には協働を促進する。</li> <li>・市の施策や魅力を市内外に発信し、都市イメージの向上、堺への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導に寄与する。</li> </ul>						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>市ホームページにおいて、市政や暮らしに関する情報、災害時の緊急情報、市の魅力・観光情報、イベント情報などを発信するにあたり、即時的にページの作成・更新を行うことができるCMS (コンテンツマネジメントシステム) を年間を通じて安定的に運用する。</p>						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	CMS運用保守業務委託契約の受注者						
10	公民連携・協働事業							

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
11	市ホームページが「利用しやすい」と答えた人の割合	%	目標値	80	80	80	80	
			実績値	64	54			
			達成率	80%	68%			
	当該指標を選定した理由	実際にホームページを利用した方の満足度を把握できる指標であるため						
	目標値の設定根拠・算出方法	市政モニターアンケートで堺市ホームページが「利用しやすい」「どちらかといえば利用しやすい」と答えた人の割合 (利用していない人を除く。)						
12	市ホームページ全体のアクセス件数	件	目標値	77,000,000	55,000,000	55,000,000		
			実績値	44,168,008	42,408,980			
			達成率	57%	77%			
	当該指標を選定した理由	ホームページの利用状況が客観的に把握できる指標であるため						
	目標値の設定根拠・算出方法	アクセス解析ツールにより集計した前年度の市ホームページ全体のアクセス件数から算出						

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ホームページによる広報活動事業	事業番号	001-003
-------	-----------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
		決算	決算	決算	予算	予算要求				
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	13,347	29,411	26,300	13,099	15,118				
	国支出金	21	20	9						
	府支出金									
	市債									
	その他 ( 関西国際空港支出金 )	120	120	120						
	受益者負担金(使用料、手数料等)									
	一般財源	13,206	29,271	26,171	13,099	15,118				
事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	予算				R5	予算		
14 事 業 費 内 訳	CMS運用保守委託料	R5	予算	12,126	12,126	研修会等参加負担金	R5	予算	80	80
		R6	予算	14,143	14,143		R6	予算	80	80
	CMSバックアップデータ遠隔地保管業務委託料	R5	予算	300	300		R5	予算		
		R6	予算	302	302		R6	予算		
	その他使用料及び賃借料	R5	予算	540	540		R5	予算		
		R6	予算	540	540		R6	予算		
	普通旅費	R5	予算	40	40		R5	予算		
		R6	予算	40	40		R6	予算		
	消耗品費	R5	予算	13	13		R5	予算		
		R6	予算	13	13		R6	予算		
	債務負担行為		(単位：千円)							
	15	期間	R ~ R			要求額				

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">R5まで</td> <td>広報紙やSNSとの連携を強化し、市の施策や市政に関する情報をタイムリーにわかりやすく発信していく。リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図る。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R6</td> <td>リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図りつつ、先進事例など市場調査を進め、ホームページ運用やコストの観点からよりよいシステムのあり方を検討し、ツールを用いた更新漏れ等の点検の実施など、さらなる改善に努める。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R7以降</td> <td>リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図る。 令和9年度の機器更改を見据え、CMSのクラウド化などの検討を進める。</td> </tr> </table>	R5まで	広報紙やSNSとの連携を強化し、市の施策や市政に関する情報をタイムリーにわかりやすく発信していく。リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図る。	R6	リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図りつつ、先進事例など市場調査を進め、ホームページ運用やコストの観点からよりよいシステムのあり方を検討し、ツールを用いた更新漏れ等の点検の実施など、さらなる改善に努める。	R7以降	リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図る。 令和9年度の機器更改を見据え、CMSのクラウド化などの検討を進める。
R5まで	広報紙やSNSとの連携を強化し、市の施策や市政に関する情報をタイムリーにわかりやすく発信していく。リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図る。						
R6	リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図りつつ、先進事例など市場調査を進め、ホームページ運用やコストの観点からよりよいシステムのあり方を検討し、ツールを用いた更新漏れ等の点検の実施など、さらなる改善に努める。						
R7以降	リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図る。 令和9年度の機器更改を見据え、CMSのクラウド化などの検討を進める。						

### Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>ホームページシステムの安定稼働及び性能向上を図ることで堺市ホームページの作成・更新及び公開が常時可能な環境を実現する。また堺市ホームページのコンテンツを格納して公開できるサーバを維持、管理して常時インターネットで閲覧できる環境を提供する。加えて、ホームページの質を高めるため、ツールを用いた更新漏れ等の点検を実施する。</p>
----	---



# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	戦略的広報推進事業	事業番号	001-004
担当部署名	市長公室	局	広報戦略
		部	広報戦略推進
		課	

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③ステークホルダー対応、公民連携推進に向けたシティプロモーションの強化			
		無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	—	目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	—			
		無	指標名	—				
無	寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画						
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市広報戦略					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市外在住の方	対象数	-	単位	-	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	効果的な広報活動の展開					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	各部局への聞き取り等を行い、市として優先的に発信していくテーマや重点的に広報に取り組み事業を設定し、各事業の効果的な広報に向けて、その計画から発信までを戦略的にサポートする。広報実施後は、データに基づく効果検証等を行い改善に繋げていく。また、Instagramや、堺名譽大使を務めていただいていたさいとう・たかを氏の作品を活用し、市の魅力を発信する。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	「さいとう・たかを劇画の世界」堺実行委員会					
10	公民連携・協働事業						

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
	広報活動をサポートした各部局の事業の数値目標の達成件数	件	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	35	40	45	50
			実績値	35	40		
達成率	100%	100%					
当該指標を選定した理由		広報活動をサポートした事業の効果的な情報発信の成果として、各部局が戦略的広報実践マニュアルに基づき設定している数値目標の達成が一つの指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		活動指標に掲げるサポート件数50件全ての数値目標を達成できるよう、段階的に成果を上げていく。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	各部局の事業にかかる広報活動のサポート件数	件	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			目標値	60	65	70	
			実績値	72	65		
達成率	120%	100%					
当該指標を選定した理由		堺市広報戦略において、効果的な情報発信の取組として、各部局の広報活動の支援を示しているため。					
目標値の設定根拠・算出方法		R4年度はR3年度の相談実績から60件を想定。以降は、サポート業務を継続して実施することで、相談窓口等の認知度が向上し、年間5件程度の相談が増えることを想定。					



## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	戦略的広報推進事業	事業番号	001-004
-------	-----------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)			14,301	14,361	15,074	21,537	20,437
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ( )					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	14,301	14,361	15,074	21,537	20,437

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	予算				R5	予算		
		広報戦略に基づく発信強化業務	R5	予算	2,069	2,069	その他	R5	予算	1,168	1,168
			R6	予算	2,069	2,069		R6	予算	1,296	1,296
		写真等を活用した魅力発信事業	R5	予算	2,949	2,949		R5	予算		
			R6	予算	2,949	2,949		R6	予算		
		さいとう・たかを作品を活用した魅力発信事業	R5	予算	12,300	12,300		R5	予算		
			R6	予算	12,300	12,300		R6	予算		
		堺名誉大使・堺親善大使・堺親善アーティスト事業	R5	予算	2,201	2,201		R5	予算		
			R6	予算	1,060	1,060		R6	予算		
		ハニワ部長活用事業	R5	予算	850	850		R5	予算		
			R6	予算	763	763		R6	予算		

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

### Ⅳ. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R5まで	各部局と連携し、効果的な広報活動に取り組む
	R6	各部局と連携し、効果的な広報活動に取り組む
	R7以降	各部局と連携し、効果的な広報活動に取り組む

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「堺市広報戦略」に基づき、市内外に市の施策や魅力を効果的に発信。
----	---------	----------------------------------

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	広聴活動事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市長公室	<b>事業番号</b>	001-005
	局長	広報戦略	部
			市政情報課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	無	取組	—	指標名	—
				現状値	—	目標値	—

2	関連計画	
3	事業開始年度	昭和 38 年度
		点検対象年度
		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市市政への提案箱制度要綱、堺市パブリックコメント制度要綱、堺市市政モニター設置要綱

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区役所、出先機関		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民ほか市政に関する意見を持つ方	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	広聴活動の充実により、市民ニーズを的確に把握し、市民の声を市政へ反映させ、市と市民との信頼関係を構築する。また、市民の市政参加を促し、協働社会の実現をめざす。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)  ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>市政への提案箱や陳情・要望書等により、寄せられた市民ニーズを「市民の声」共有システムにて、データベース化することにより把握する。また、市政モニター制度、パブリックコメント制度などで寄せられた意見についても関係所管課と情報共有し、迅速・丁寧な対応を行い、市政運営の参考に活用する。</p> <p>広聴業務にかかる職員（広報広聴委員、主任、副主任等）への研修を実施し、職員の対応力向上を行う。</p>		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	「市民の声」共有システム保守運用業務等委託事業者、市政モニターアンケート業務委託事業者		
10	公民連携・協働事業			

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	堺市ホームページ「市民の声Q&A」に対する市の考え方に対する理解	%	目標値	90	90	90	90
			実績値	83	90		
		達成率	92%	100%			
	当該指標を選定した理由	市民の声に対する市の考え方を適切に市民へ情報発信できているか測定するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各年市政モニターアンケートの設問において、「市の考え方について」よく理解できた、理解できたを合算。90%以上の方から理解を得ることを目標としている。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	広聴業務にかかる市職員への研修・周知	回	目標値	5	5	5	
			実績値	5	5		
		達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由	本市へ寄せられる市民等からの意見、提案、要望、苦情について、所管職員の適切な対応が行われるよう研修等を行っているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市職員への研修等の回数					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	広聴活動事業	事業番号	001-005
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
			決算		決算		決算		予算	予算要求	
事業費 (a)			3,162		3,414		3,863		5,603		7,942
		国支出金									
		府支出金									
		市債									
		その他 ( )									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	3,162		3,414		3,863		5,603		7,942
事業費の内訳											(単位：千円)
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	予算				R5	予算		
		旅費	R5	予算	64	64	研修会等参加費負担金	R5	予算	32	32
			R6	予算	57	57		R6	予算	35	35
		消耗品費	R5	予算	61	61		R5	予算		
			R6	予算	66	66		R6	予算		
		通信運搬費	R5	予算	12	12		R5	予算		
			R6	予算	12	12		R6	予算		
		委託料	R5	予算	5,403	5,403		R5	予算		
			R6	予算	7,741	7,741		R6	予算		
		建物借上料	R5	予算	31	31		R5	予算		
			R6	予算	31	31		R6	予算		
債務負担行為											(単位：千円)
15		期間	R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	事業の継続実施
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズの把握及び迅速な市民対応を行うことや、職員の対応力向上を行うことを目的に、引き続き当該事業を実施。</li> <li>・「市民の声」共有システムを第三期情報システム統合基盤へ移行し、安定的な稼働を行うための業務の委託料を要求。</li> </ul>
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	情報公開事務			事業番号	001-006
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	市政情報課

I. 基本情報

事業の位置付け					
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—
2	関連計画				
3	事業開始年度		平成 3 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市情報公開条例		
事業の概要					
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区、出先機関		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		条例上「何人」にも公開請求権を保障している。	対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加を推進するため、市の保有する公文書を、情報公開条例に基づき公開することにより、公正でより一層開かれた市政の進展を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		市の保有する公文書の閲覧及び写しの交付を行う。 情報公開制度を公正かつ適正に運用するため、学識経験者などで構成する情報公開審査会を設置し、運営を行う。 審査会は情報公開請求の決定に対する不服申立て (審査請求) があった場合に審査庁からの諮問に対して、内容を調査審議し、答申として意見を述べる。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)				
10	公民連携・協働事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定) 諮問について、審査会が取り消しを求めた答申件数	単位 件	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
当該指標を選定した理由		情報公開の請求者への説明や各所管課の相談等に対応し、所管課において適正な情報公開を行うため。					
目標値の設定根拠・算出方法		市民等からの公開請求について、請求者や各所管課と諸調整を行い、審査会に非公開等決定の審査請求があった場合に決定の取り消しを求めた答申にならないよう、条例に則した公文書の適正な公開を補助する。					
12	活動指標(成果を上げるための手段) 情報公開審査会の開催数	単位 回	実績	実績見込み	目標		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			目標値	12	12	12	
			実績値	8	10		
当該指標を選定した理由		情報公開に関する実施機関からの諮問を迅速かつ的確に審議を行うため。					
目標値の設定根拠・算出方法		諮問に対する審議を重ねる回数					

**令和6年度 事務事業予算要求シート (2)**

事務事業名	情報公開事務	事業番号	001-006
-------	--------	------	---------

**Ⅲ. 令和6年度予算要求額**

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	738	741	739	1,408	1,382
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ( )					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	738	741	739	1,408	1,382

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度	事業費	うち 一般財源	主な項目		年度	事業費	うち 一般財源
				附属機関委員報酬	R5	予算	810	810	研修会等参加負担金	R5	予算
			R6	予算	810	810		R6	予算	40	40
		旅費	R5	予算	70	70		R5	予算		
			R6	予算	33	33		R6	予算		
		消耗品費	R5	予算	42	42		R5	予算		
			R6	予算	41	41		R6	予算		
		通信運搬費	R5	予算	8	8		R5	予算		
			R6	予算	8	8		R6	予算		
		筆耕翻訳料	R5	予算	438	438		R5	予算		
			R6	予算	450	450		R6	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R	～	R	要求額

**Ⅳ. スケジュール**

経過及び今後の展開		
16	R5まで	事業の継続実施
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

**Ⅴ. 要求のポイント**

17	要求のポイント	市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加を推進するため、市の保有する公文書を、情報公開条例に基づき公開することを目的に、引き続き当該事業を実施。
----	---------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	情報提供事務	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市長公室	<b>事業番号</b>	001-007
	局	広報戦略	部
			課

## I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—			
		寄与するKPI	無	取組の方向性						
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	—	ターゲット	—			
		寄与するKPI	無	指標名						
		施策との関連	有・無	取組						
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—			
2 関連計画										
3 事業開始年度		平成 3 年度		点検対象年度		令和 7 年度				
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市情報公開条例、堺市市政情報センター等規則								
事業の概要										
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁								
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市の保有する紙媒体での行政情報・行政資料・パンフレット等の閲覧や取得を希望する市民等 (市民であるかどうかを問わない)					対象数	単位		
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市の情報を積極的に提供することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政の推進を図ることを目的とする。 そのために、市民等が市政情報を容易に閲覧や取得できる環境を整備し、円滑な情報提供事務の推進をめざすものである。								
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		市の保有する紙媒体での行政情報を広く市民等に提供する。  【情報提供の方法】 市政情報センターでの配架、配布等								
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		市政情報センター 運営業の委託業者								
10 公民連携・協働事業										

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定										
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標				
	市政情報センター利用者数	人	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
			目標値	12,000	14,400	14,400	14,400			
			実績値	12,938	14,400					
	当該指標を選定した理由		市政情報センターが市民に広く利用されているかを把握するため。							
目標値の設定根拠・算出方法		年間開館日を240日、1日の利用者を60人と設定する。								
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標					
	市政情報センター開館日数	日	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			目標値	243	243	243				
			実績値	243	243					
	当該指標を選定した理由		市民に広く利用されるよう、常に開館する必要があるため。							
目標値の設定根拠・算出方法		開庁日は常に開館する。								

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	情報提供事務	事業番号	001-007
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
事業費 (a)			8,562		8,563		8,760		8,830		8,946		
国支出金													
府支出金													
市債													
その他 ( )													
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			8,562		8,563		8,760		8,830		8,946		
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R5	予算				R5	予算				
		消耗品費			R5	予算	132	132		R5	予算		
					R6	予算	155	155		R6	予算		
		通信運搬費			R5	予算	91	91		R5	予算		
					R6	予算	91	91		R6	予算		
		委託料			R5	予算	8,369	8,369		R5	予算		
					R6	予算	8,369	8,369		R6	予算		
		機械・機器等借上料			R5	予算	238	238		R5	予算		
					R6	予算	331	331		R6	予算		
			R5	予算				R5	予算				
			R6	予算				R6	予算				
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R4 ~ R6			要求額		17,000					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	事業の継続実施
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市の情報を積極的に提供することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政の推進を図ることを目的に、引き続き当該事業を実施。
----	---------	--



# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	個人情報保護事務	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市長公室	<b>事業番号</b>	001-008
	局	部	課
	広報戦略	市政情報	

## I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	取組	—	ターゲット	—
2 関連計画							
3 事業開始年度		平成 15 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		個人情報の保護に関する法律、堺市個人情報の保護に関する法律施行条例					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区、出先機関					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市が保有する公文書に記録されている自己情報の開示及び訂正等を求める者 市が事務の範囲内で取り扱う必要がある個人情報				対象数	単位
						—	—
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市が保有する個人情報の適切な取扱いを徹底し、個人が、自己の情報に適切に関与し得るような措置を講ずることにより、市政の公正な運営と、個人の権利・利益の保護を図ること。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<p>市の保有する個人情報の閲覧及び写しの交付を行う。</p> <p>市が取り扱う個人情報を保護する（個人情報取扱事務の届出、保有の制限、利用及び提供の制限 等）。</p> <p>個人情報開示制度を公正かつ適正に運用するため、学識経験者などで構成する個人情報審議会を設置し、運営を行う。</p> <p>審議会は個人情報開示の決定に対する不服申立て（審査請求）があった場合に審査庁からの諮問に対して、内容を調査審議し、答申として意見を述べる。</p>					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)							
10 公民連携・協働事業							

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	件	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	0	0	0
	諮問について、審議会が取り消しを求めた答申件数		実績値	0	0	—	—
達成率			100%	100%	—	—	
当該指標を選定した理由		個人情報開示の請求者への説明や各所管課の相談等に対応し、所管課において適正な情報開示を行うため。					
目標値の設定根拠・算出方法		市民等からの開示請求について、請求者や各所管課と諸調整を行い、審議会に不開示等決定の審査請求があった場合に決定の取り消しを求めた答申にならないよう、法律に則した個人情報の適正な開示を補助する。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	回	実績	実績見込み	目標	—
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標値	12	12	
	個人情報保護審議会の開催数		実績値	12	11	—	—
達成率			100%	92%	—	—	
当該指標を選定した理由		個人情報開示や制度に関する実施機関からの諮問を迅速かつ的確に審議を行うため。					
目標値の設定根拠・算出方法		諮問に対する審議を重ねる回数					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	個人情報保護事務	事業番号	001-008
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算	予算要求			
		事業費 (a)	1,010		1,134		1,490		1,607		1,458		
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ( )											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	1,010		1,134		1,490		1,607		1,458		
事業費の内訳											(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R5	予算				R5	予算				
				附属機関委員報酬	R5	予算	972	972	筆耕翻訳	R5	予算	438	438
					R6	予算	810	810		R6	予算	400	400
				謝礼金	R5	予算	22	22	その他使用料及び賃借料	R5	予算	32	32
					R6	予算	55	55		R6	予算	40	40
				旅費	R5	予算	29	29	研修会等参加負担金	R5	予算	64	64
					R6	予算	34	34		R6	予算	69	69
				消耗品費	R5	予算	38	38		R5	予算		
					R6	予算	38	38		R6	予算		
				通信運搬費	R5	予算	12	12		R5	予算		
					R6	予算	12	12		R6	予算		
		債務負担行為											(単位：千円)
		15	期間		R ~ R				要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	事業の継続実施
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市が保有する個人情報の適切な取扱いを徹底し、個人が、自己の情報に適切に関与し得るような措置を講ずることにより、市政の公正な運営と、個人の権利・利益の保護を図ることを目的に、引き続き当該事業を実施。
----	---------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	地方分権及び広域連携推進事務	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市長公室	<b>事業番号</b>	001-017
	局長	政策企画	部
		広域連携担当	課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会等の各団体及び構成団体の地方自治体					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	国、地方自治体		対象数		単位	
				—		—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	分権型社会の実現による住民サービスの充実及び自治体連携による広域的行政課題の解決。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会等に参画し、国政等の情報収集、国等への要望活動等を行う。 地方自治制度の課題、基礎自治体のあり方、広域自治体と基礎自治体との役割分担など、大都市制度についての課題整理・検討を行う。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会 等					
10	公民連携・協働事業	—					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	さらなる地方分権の推進 共通する行政課題の解決						
	当該目標を設定した理由	現在、各市町村においては様々な分野で行政課題が発生しており、それらの課題の解決に向け、関係団体と連携し、地方分権改革に関する提案や要望活動など、多様な手段で国に働きかけを行っていく必要があるため。					
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度		
	国等への要望・提言	回	目標値	—	—	—	
		実績値	37	32			
		達成率	—	—			
	当該指標を選定した理由	様々な行政課題の解決に向け、国や大阪府等に対し、時勢に合わせた活動を実施しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値については要望や提言活動を行った回数。要望や提言については必要に応じて実施するものであることから、目標設定がなされないため、実績値のみ記入している。					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地方分権及び広域連携推進事務	事業番号	001-017
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			決算	決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)	44,915	44,340	45,715	48,896	50,568					
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 ( )										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	44,915	44,340	45,715	48,896	50,568					
事業費の内訳		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		全国市長会分担金	R5	予算	2,028	2,028	関西広域連合負担金	R5	予算	40,358	40,358	
			R6	予算	2,028	2,028		R6	予算	41,907	41,907	
		近畿市長会分担金	R5	予算	416	416	副首都推進本部会議負担金	R5	予算	450	450	
			R6	予算	416	416		R6	予算	450	450	
		大阪府市長会分担金	R5	予算	815	815	大都市企画主管者会議負担金	R5	予算	30	30	
			R6	予算	815	815		R6	予算	30	30	
		全国青年市長会負担金	R5	予算	30	30	地方自治研究機構会費	R5	予算	135	135	
			R6	予算	30	30		R6	予算	135	135	
		指定都市市長会分担金	R5	予算	3,900	3,900	旅費	R5	予算	734	734	
			R6	予算	3,900	3,900		R6	予算	857	857	
		債務負担行為		(単位：千円)								
		15		期間	R ~ R			要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国等への施策要望活動や意見交換の等の継続実施</li> <li>○新たな連携施策の検討</li> </ul>
	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国等への施策要望活動や意見交換の等の継続実施</li> <li>○新たな連携施策の検討</li> </ul>
	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国等への施策要望活動や意見交換の等の継続実施</li> <li>○新たな連携施策の検討</li> </ul>

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>○会議や要望活動の手法について、状況に応じてWEB会議などのICT活用を継続しつつ、他自治体との共通行政課題の解決など広域連携を推進するもの。</li> </ul>
----	---------	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	関西国際空港関連事業		事業番号	001-018
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部
			広域連携担当	課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	昭和 59 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	泉州9市4町の自治体、大阪府など					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	関空利用者	対象数	単位			
		※対象数についてはコロナ禍以前の令和元年度利用者数を元に計上	約2877万	人			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	関空を核とした堺市、泉州、南大阪地域全体の活性化					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関空の国際ハブ空港としての機能強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関連府・県、政令市、経済団体が構成する関西国際空港全体構想促進協議会（以下、「促進協」という。）を通じて、関西国際空港全体構想の促進に向け、関係機関への要望活動、航空会社等への就航促進活動等を実施する。</li> <li>○ 関空の地元9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会（以下、「関空協」という。）を通じて、関空の更なる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るため、関連事業等についての意見交換や関係機関への要望等を行う。</li> </ul> </li> <li>■ 関空を活かした地域活性化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関空協を通じて、関空の更なる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るため、関連事業等についての意見交換や関係機関への要望等を行う。</li> </ul> </li> </ul>					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	泉州市・町関西国際空港推進協議会					
10	公民連携・協働事業	—					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	関空の国際ハブ空港としての機能強化及び関空を活かした地域活性化					
	当該目標を設定した理由	関空の空港機能の更なる強化や地域活性化に向け、実施主体、関連団体である国や大阪府、運営会社である関西エアポートと協議をしながら措置を求める必要があるため。					
	目標に対する実績						
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度		
12	国等への要望等 (関空協・促進協)	回	目標値	—	—	—	
			実績値	4	4	—	
			達成率	—	—	—	
	当該指標を選定した理由	社会情勢をとらえ、国や大阪府等に対し、時勢に合わせた活動を実施しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値については要望や提言活動を行った回数。要望や提言については必要に応じて実施するものであることから、目標設定がなじまないため、実績値のみ記入している。					

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	関西国際空港関連事業	事業番号	001-018
-------	------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)			120	120	120	120	120
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ( )					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	120	120	120	120	120

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	R6				R5	R6		
		泉州市・町関西国際空港推進協議会分担金	R5	予算	120	120		R5	予算		
			R6	予算	120	120		R6	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R6	予算				R6	予算		

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

### Ⅳ. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R5まで	○航空需要の回復状況を見据えつつ、万博に向けて関空におけるインバウンド受入環境整備等について促進協、関空協の要望活動等を実施。
	R6	○航空需要の回復状況を見据えつつ、関空における環境整備機能強化等について促進協、関空協の要望活動等を実施。
	R7以降	○航空需要の回復状況を見据えつつ、関空における環境整備機能強化等について促進協、関空協の要望活動等を実施。

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	関空の成長目標として、2030年代前半を目途に年間発着回数30万回の実現をめざし、2025年の万博開催時に万全の受入体制を整えるため、必要な措置を関空協において国等に求める費用を計上したもの。
----	---------	--

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公民連携実証プロジェクト推進事業		事業番号	001-025
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部
			公民連携担当	課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進			
		無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17	
		寄与するKPI	有	取組	さかい・コネクテッド・デスクの運用			
		無	指標名	—				
		現状値	—		目標値	—		

2	関連計画						
3	事業開始年度	令和 3 年度	点検対象年度	令和 6 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間事業者等 (企業、大学、その他)、本市	対象数	1	単位	件	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民間事業者等と本市による公民連携の取組を推進し、行政課題の解決をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が抽出した行政課題やこれまで実施してきた実証プロジェクトの発展的な実施、民間事業者等からの提案など、幅広いテーマから本市において対象とするテーマを決定し、実証プロジェクトの実施に向けた事業者の選定を実施</li> <li>・選定された民間事業者等との間で、負担金に関する協定を締結し、本市は負担金を支出</li> </ul>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間事業者等					
10	公民連携・協働事業						

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	事業者選定庁内委員会で採択された事業数	件		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度
			目標値	2	2	1	1
			実績値	0	1		
達成率	0%	50%					
当該指標を選定した理由		採択事業数が、民間事業者等との共創による地域の活性化を図る指標と考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		1事業300万円を上限に、事業内容に応じて個々の事業費を設定し、総事業費の範囲内で事業数を設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	事業完了後の実績報告書により、適切な事業の実施が確認できた事業数	件		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	2	2	1	
			実績値	0	1		
達成率	0%	50%					
当該指標を選定した理由		適切な事業の実施が、民間事業者との共創による地域の活性化を図る指標と考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		実績報告書により、適切な事業の実施が確認できた事業数を設定					



## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	公民連携実証プロジェクト推進事業	事業番号	001-025
-------	------------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	0	6,000	6,000	6,000	3,000
		国支出金		3,000	3,000	3,000	
		府支出金					
		市債					
		その他 ( )					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源		3,000	3,000	3,000	3,000

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	予算				R5	予算		
		実証プロジェクトに係る負担金	R5	予算	6,000	3,000		R5	予算		
			R6	予算	3,000	3,000		R6	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	予算				R5	予算		
			R6	予算				R6	予算		

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

### Ⅳ. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政課題の抽出</li> <li>・事業者公募、選定</li> <li>・実証プロジェクトの実施、効果検証</li> </ul>
	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政課題やこれまで実施してきた実証プロジェクトの発展的な実施、民間事業者等からの提案から公募テーマを検討</li> <li>・事業者公募、選定</li> <li>・実証プロジェクトに実施、効果検証</li> </ul>
	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政課題やこれまで実施してきた実証プロジェクトの発展的な実施、民間事業者等からの提案から公募テーマを検討</li> <li>・事業者公募、選定</li> <li>・実証プロジェクトに実施、効果検証</li> </ul>

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政課題の解決等に資する公民連携の実証プロジェクトを実施し、本市が最大300万円を負担することで、行政課題の解決だけでなく、民間事業者等が新たな事業を本市でスタートする機会の創出にも繋がる</li> </ul>
----	---------	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

<b>一般会計</b>		<b>要求区分</b>	その他
<b>事務事業名</b>	都市OS活用事業	<b>事務事業分類</b>	A 一般事務事業
<b>担当部署名</b>	市長公室	<b>事業番号</b>	001-026
	局	政策企画	部
			先進事業担当
			課

## I. 基本情報

事業の位置付け				
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無 戦略 4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~ 施策 (1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上	
		有	取組の方向性 ②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進	
	寄与するKPI	有・無	指標名 行政手続きのオンライン化率	
		有	現状値 58.1(2019年度) 目標値 100%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール ゴール①住み続けられるまちづくりを ターゲット 11.3
		有	取組 市民のQOLを高めるスマートシティの推進	
寄与するKPI		有・無	指標名 -	
		無	現状値 - 目標値 -	
2	関連計画	・堺スマートシティ戦略 ・SENBOKU New Design		
3	事業開始年度	令和 4 年度	点検対象年度 令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			
事業の概要				
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市(大阪府、民間企業と連携)		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市全域	対象数 単位 - -	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<p>・これまでのICTを活用したまちづくりの多くは、データとサービスが1対1でのみ利用されるサイロ型のシステム構築であり、個別最適化による効果を発揮してきた。しかしながら、地域課題の複雑化や住民ニーズの多様化などに対応していくためには、1つの分野のデータを他の分野でも活用することで様々なサービスを産み出し、複数分野のデータを組み合わせることで従来のサービスを深化させたりするなど、広く多様なデータを活用しながらデータの価値を十分に引き出すことで全体最適を目指す基盤：都市OSが必要とされている。</p> <p>・本市でも「堺スマートシティ戦略」の重点方針にデータ連携基盤（都市OS）の活用を掲げており、本市が考える都市OSの活用を「Sakai-I-D活用方針ver1.0」としてユースケースの検討を進めてきた。</p> <p>・本市の考えを実現するため、令和5年度中に大阪府が整備する広域データ連携基盤「ORDEN」を活用した大阪府広域プラットフォーム「myDoor OSAKA」を利用し、まずは子育て世代をターゲットに、本人の同意に基づき、個人のニーズや属性に寄り添って子育てや行政サービス情報を配信するアウトリーチや、行政通知の電子申請・電子送達に関する検討・実証を進める。</p>		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>①都市OSを活用した住民サービスの向上 (myDoor OSAKAの活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堺市のホームページと連携したmyDoor OSAKAの運用、本人のニーズや属性に基づいたセグメント配信</li> <li>・子育て世代をターゲットとした行政通知やレコメンドの検討、実証</li> <li>・パイロットサービスの検討</li> </ul> <p>②有識者・専門家によるフォロー制度の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ORDENを活用事業に関し、有識者から助言をいただく。</li> </ul>		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	補助金・負担金等		
10	公民連携・協働事業	公民連携事業		

## II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	ID数 (累計)	件	目標値	-	-	1,000	5,000
			実績値	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
	当該指標を選定した理由		都市OSを活用したサービスを使える住民の数を定量的にわかる指標として設定				
目標値の設定根拠・算出方法		関係課及び大阪府等へのヒアリング					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	サービス展開数 (累計)	%	目標値	-	-	3	
			実績値	-	-	-	
			達成率	-	-	-	
	当該指標を選定した理由		ORDENが展開、活用された指標として市中のサービスが展開されたことが定量的にわかる指標として設定				
目標値の設定根拠・算出方法		関係課及び大阪府、事業者等へのヒアリング					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	都市OS活用事業	事業番号	001-026
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
事業費 (a)			0		0				20,660		21,160						
国支出金									10,000		10,000						
府支出金																	
市債																	
その他 ( )																	
受益者負担金(使用料、手数料等)																	
一般財源									10,660		11,660						
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち一般財源		主な項目		年度		事業費		うち一般財源	
		SakaI-Dポータルに展開する行政サービス等の整備設定等に要する経費		R5	予算	20,000	10,000	その他旅費		R5	予算	220	220				
				R6	予算	0	0			R6	予算	210	210				
		都市OSを利用したシステム改修に係る委託料		R5	予算	0	0			R5	予算						
				R6	予算	13,000	6,500			R6	予算						
		都市OS運用委託に係る負担金		R5	予算	0	0			R5	予算						
				R6	予算	7,000	3,500			R6	予算						
		有識者、専門家によるフォロー制度の導入		R5	予算	440	440			R5	予算						
				R6	予算	440	440			R6	予算						
		印刷製本費 (市民用登録マニュアル等)		R5	予算	0	0			R5	予算						
R6	予算			510	510	R6	予算										
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	①・ORDEN基盤とポータルの運用に関する協議、および府と連携した実証プロジェクト 4月～ ORDENの新規機能の整備、活用に関する協議 10月以降 府内市町村への展開に関する取組 ・SakaI-Dポータルに展開する行政サービス等の整備に要する経費 4月～ 子育てや学校、地域、健康など複数サービス、個人認証・電子申請等を活用したSakaI-Dポータルの機能拡充に向けた協議と仕様等の整理 ②有識者、専門家によるフォロー制度の導入 4月～ SakaI-Dポータルのユースケース創出にかかる助言
	R6	①myDoor OSAKAに展開する行政サービス等の整備に要する整備 ・個人認証・パーソナル配信等の検証・テスト ・個人認証・パーソナル配信等の実証開始 ②有識者、専門家によるフォロー制度の活用
	R7以降	①myDoor OSAKAに展開する行政サービスの拡充 ②有識者、専門家によるフォロー制度の活用

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>■ 事業内容の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市OSの機能は広域で整備し、基礎的自治体はその機能を利用しながら、必要とするサービスを開発し運用するという役割分担をすることで費用負担の最適化が可能。基礎的自治体のサービスは、当該自治体が開発することが基本だが、府内での共同調達や他市のサービスをORDENを介して横展開を図ることで相互にメリットがある。</li> <li>myDoor OSAKAで展開するサービスについても、データ連携を前提として独自にシステムやアプリ等を開発することと比べて、ORDENの連携基盤を利用することで費用を低減することができる。</li> </ul> <p>■ 国の動向・他市事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」のもと、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を交付し、自治体の取組を支援している。</li> <li>国はデジタル田園都市の交付金において、都市OSを活用した事業をtype2、type3として予算を重点配分しており、全国で都市OSを活用した取組が進んでいる。</li> <li>神戸市では、今年度スマートシティ推進会議を発足し、市民生活の質向上、新規産業創出、雇用創出による経済活性化のため都市OSの整備事業を実施</li> <li>大阪府は、都市OSを「2025 大阪・関西万博の成功のための必須基盤」と位置づけ、全国で初めて広域での都市OSの構築をR4年度から構築。</li> <li>前橋市は共通IDである「まえばしID」構想を立て、パーソナライズされたサービスを提供予定。</li> </ul>
----	---------	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計	要求区分	その他				
	事務事業分類	A 一般事務事業				
事務事業名	首都圏における堺の魅力発信事業	事業番号	001-023			
担当部署名	市長公室	局	東京事務所	部		課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出				
		寄与するKPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5	
		有	取組	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額			
有	現状値	227億円(2010~2019年度までの平均値)	目標値	400億円(2021年度からの累計)				

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市東京事務所		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	東京さかい交流会員をはじめ、堺市にゆかりや関心を持つ首都圏在住、在勤、在学者。ならびに首都圏企業、コワーキングスペース入居者。	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	首都圏における本市の認知度向上や魅力の発信を図り、人口誘引、企業誘致や販路拡大などの機会創出につなげる。交流した事業者等の情報を本庁に提供し、事業誘致につなげる。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	首都圏における堺ゆかりの方たちのネットワークである「東京・さかい交流会」の会員ほか首都圏在住者に向け、メールマガジン、SNS等、さまざまな媒体を用いて、堺ならではの良さや魅力を発信するとともに、改めて堺に興味を抱いてもらうためのイベントを開催。 また、東京都が運営するスタートアップ支援施設や民間のコワーキングスペースを活用し、首都圏の事業者の事業内容のヒアリング、本庁への情報提供、マッチングを実施。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			
10	公民連携・協働事業			

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	-	8	12
	シティブロモーションイベント実施件数	件	実績値	-	11	
達成率			-	138%		
当該指標を選定した理由			首都圏においてシティブロモーションイベントを実施することで、知名度向上や魅力発信につながるため。令和5年度に新たに目標値を設定。			
	目標値の設定根拠・算出方法	年間を通じて効果的な時期に主催・共催イベントを実施する。実施計画をもとに設定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	43	120	130
	企業との新規交流件数	社	実績値	120	120	
達成率			279%	100%		
当該指標を選定した理由			多くの企業との交流を行うことで、本庁とのビジネスマッチング、さらには企業誘致へとつながるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法	正規職員6名で130社以上の新規交流を行う。実際の交流件数をもとに設定。				

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	首都圏における堺の魅力発信事業	事業番号	001-023
-------	-----------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

#### 事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)			2,315	1,141	1,678	6,740	6,598
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ( )					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	2,315	1,141	1,678	6,740	6,598

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

14	事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	R6				R5	R6		
		謝礼金	R5	予算	550	550	建物借上料	R5	予算	2,896	2,896
			R6	予算	550	550		R6	予算	0	0
		普通旅費	R5	予算	532	532	その他使用料及び賃借料	R5	予算	80	80
			R6	予算	507	507		R6	予算	595	595
		消耗品	R5	予算	251	251	会場等借上料	R5	予算	600	600
			R6	予算	251	251		R6	予算	1,500	1,500
		通信運搬費	R5	予算	778	778	機械・機器等借上料	R5	予算	221	221
			R6	予算	565	565		R6	予算	392	392
		キャンペーン・PR関連等委託料	R5	予算	600	600	その他	R5	予算	232	232
			R6	予算	2,100	2,100		R6	予算	138	138

#### 債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

### Ⅳ. スケジュール

#### 経過及び今後の展開

16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コワーキングスペースやSNSを活用したさらなるネットワークの拡充</li> <li>・プロモーションイベントの開催</li> </ul>
	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コワーキングスペースやSNSを活用したさらなるネットワークの拡充</li> <li>・プロモーションイベントの開催</li> </ul>
	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コワーキングスペースやSNSを活用したさらなるネットワークの拡充</li> <li>・プロモーションイベントの開催</li> </ul>

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>事業誘致や観光誘客、伝統製品の販路拡大などの機会創出につなげるため、コワーキングスペースの活用、シティプロモーションイベントの実施など、より効果的な本市の魅力発信を行う。</p>
----	---------	--